

リストNo	15-027	施設コード	00424	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	笠井小学校			
所在(町名・番地)	中央区笠井町1050			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	—			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,842.00	土地面積 16,311.92	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.87		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
	経過年数(主要建物)	53		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	308,660	—	308,660
財源	国・県	43,155	—	43,155
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	265,505	—	265,505
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	18	18
	収入計(A)	18	18	18
支出(千円)	人件費	231,200	224,200	227,000
	物件費(委託料)	1,362	1,406	1,604
	維持補修費(修繕費)	6,494	5,929	1,626
	物件費(光熱水費)	8,298	8,805	6,950
	物件費(借地料)	1,140	1,140	1,140
	支出計(B)	248,494	241,480	238,320
	行政コスト(B-A)	248,476	241,462	238,302
	収支前年比	102.90	101.33	1138.62
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	815	2,353	4,448
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	23	23	22
生徒数	486	484	486	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	571,341	9,192	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	受変電設備改修工事	24,280			
2023	令和4年度 給食堂等空調設備更新工事	18,361			
2018	ブロック塀改修工事	9,266			
2013	外壁改修工事	22,883			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-110	笠井中学校	生活	0.2
15-033	豊西小学校	生活	0.9
15-082	北浜南小学校	生活	1.5
15-113	中郡中学校	生活	1.9
15-032	中郡小学校	生活	1.9
07-019	かさいっこ第2放課後児童会	生活	0.0
07-018	かさいっこ放課後児童会	生活	0.0
08-025	笠井幼稚園	生活	0.0
14-044	浜松第22分団	コミュニティ	0.1
03-034	笠井協働センター	生活	0.3
08-010	笠井保育園	生活	0.6
08-027	豊西幼稚園	生活	1.0
07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	1.0



基本情報	リストNo	15-027	施設コード	00424	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	笠井小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	32	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築54年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	51,317	49,868	49,216	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)	
<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

リストNo	15-028	施設コード	00439	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	蒲小学校			
所在(町名・番地)	中央区神立町34-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,379.22	土地面積 15,032.06	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		うち所有面積 15,032.06
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1967/3/1		
経過年数(主要建物)	57	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	936,828	—	936,828
	国・県	225,114	—	225,114
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	157,500	—	157,500
一般財源	554,214	—	554,214	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計(A)	21	21	21
	支出(千円)	人件費	361,000	385,400
	物件費(委託料)	1,632	1,599	1,747
	維持補修費(修繕費)	13,861	4,030	5,081
	物件費(光熱水費)	11,176	13,374	10,495
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	387,669	404,403	405,523
	行政コスト(B-A)	387,648	404,382	405,502
	収支前年比	95.86	99.72	1550.20
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	26,379	26,464	26,464
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	37	37	38
生徒数	1,024	1,052	1,034	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,257,221	239,925	—	

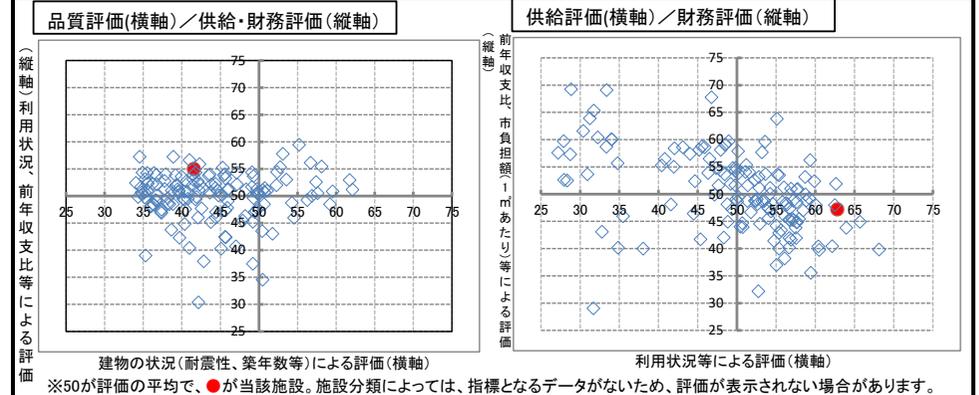
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	自動火災報知設備更新工事	3,163	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(建築工事)	133,706
2022	令和3年度 プール給水設備改修工事	7,889	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(機械設備工事)	15,957
2019	給食室空調設備改修工事	5,016	2014	校舎増築及び放課後児童会施設整備工事(電気設備工事)	7,919
2019	管理諸室空調設備改修工事	3,537	2011	グラウンド夜間照明設置工事	17,413
2016	屋上防水工事	9,755	2011	防球ネット設置工事	6,710
2015	校舎南棟外壁改修工事	21,011	2010	校舎南棟耐震補強工事	154,110

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-003	佐藤小学校	生活	0.9
15-111	丸塚中学校	生活	1.0
15-005	船越小学校	生活	1.3
15-106	八幡中学校	生活	1.5
15-022	相生小学校	生活	1.8
15-023	東小学校	生活	1.9
15-054	飯田小学校	生活	1.9
07-027	ボプラの子放課後児童会	生活	0.0
06-007	東図書館	地域	0.6
03-031	蒲協働センター	生活	0.6
14-041	浜松第14分団	コミュニティ	0.6
05-003	浜松アリーナ	広域	0.8
07-075	さとう第2放課後児童会	生活	0.9
07-008	さとう放課後児童会	生活	0.9
03-077	江東会館	コミュニティ	0.9



基本情報	リストNo	15-028	施設コード	00439	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	浦小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	49	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	5
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築58年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	46,263	48,260	48,394	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

施設カルテ 2024

リストNo	15-029	施設コード	01638	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	積志小学校			
所在(町名・番地)	中央区積志町1497-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	9,613.79	土地面積 21,042.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工数(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2009/11/30		
	経過年数(主要建物)	14		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	431,060	—	431,060
財源	国・県	5,635	—	5,635
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	425,425	—	425,425
特記事項	—			



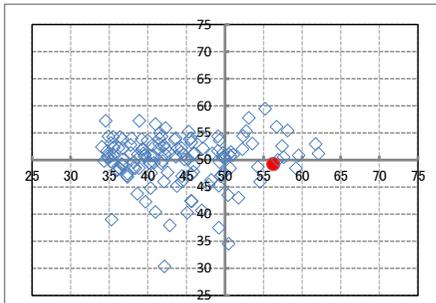
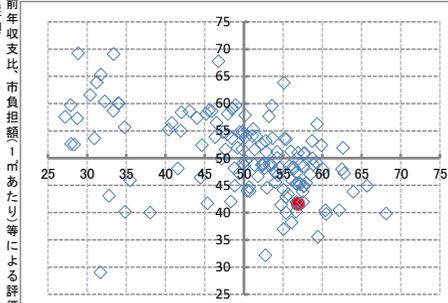
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	371,800	344,200	335,800
	物件費(委託料)	2,571	2,628	2,955
	維持補修費(修繕費)	18,559	2,486	2,937
	物件費(光熱水費)	15,643	16,815	14,312
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	408,573	366,129	356,004	
行政コスト(B-A)	408,559	366,115	355,990	
収支前年比	111.59	102.84	1287.44	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	37,325	37,325	37,325	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	29	29	28
生徒数	807	837	805	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	308,386	1,137,638	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	34,665	2010	プール改築及び遊り廊下・外構工事(電気設備工事)	15,435
2019	体育館床改修工事	43,723	2009	校舎改築工事(建築工事)	1,299,900
2013	屋内運動場改修工事	44,415	2009	校舎改築工事(機械設備工事)	209,450
2010	プール改築及び遊り廊下・外構工事(建築工事)	221,764	2009	校舎改築工事(電気設備工事)	152,677
2010	グラウンド整備工事	48,825			
2010	プール改築及び遊り廊下・外構工事(機械設備工事)	32,666			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-112	積志中学校	生活	0.3
15-034	有玉小学校	生活	1.3
15-032	中郡小学校	生活	1.3
15-113	中郡中学校	生活	1.4
15-030	大瀬小学校	生活	1.5
同分類			
その他の分類			
07-025	積志ひまわり放課後児童会	生活	0.0
08-011	積志保育園	生活	0.2
06-006	積志図書館	地域	0.5
03-035	積志協働センター	生活	0.5
14-046	浜松第34分団	コミュニティ	0.7
08-032	橋爪幼稚園	生活	1.1
24-006	半田排水機場	—	1.1
13-026	鷺の宮団地	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-029	施設コード	01638	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	積志小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	51	金計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築15年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	○	—				
複合化	—	—	○	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	42,497	38,082	37,029	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)		品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)	
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
<p>近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

施設カルテ 2024

リストNo	15-030	施設コード	01765	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	大瀬小学校			
所在(町名・番地)	中央区大瀬町2218			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,468.01	土地面積 21,500.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.86		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1971/3/1		
土地情報	うち所有面積	21,500.00		
	うち借地面積	0.00		
代表地目(現況地目)	学校用地			
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	174,570	—	174,570
	国・県	36,945	—	36,945
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	137,625	—	137,625	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	996	1,144	0
	その他収入	27	27	27
	収入計(A)	1,023	1,171	27
	支出(千円)	人件費	167,400	156,400
	物件費(委託料)	3,206	3,478	1,558
	維持補修費(修繕費)	4,156	17,980	543
	物件費(光熱水費)	7,972	8,231	7,324
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	182,734	186,089	163,025
	行政コスト(B-A)	181,711	184,918	162,998
	収支前年比	98.27	113.45	654.35
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	2,026	2,185	929
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
生徒数	276	277	288	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	336,045	63,468	—	

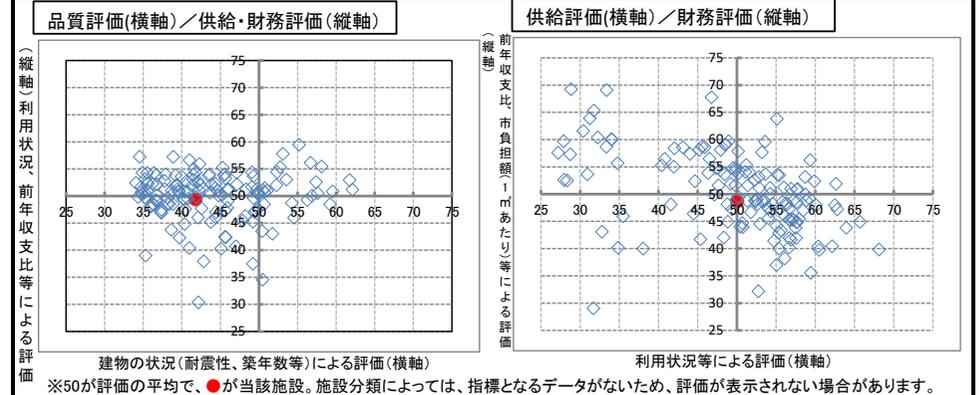
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 浜松市立豊が丘小学校他1校受電設備改修工事(大瀬小)	14,062	2013	外壁改修工事	24,161
	2022	令和3年度 ユニバーサルデザイン化整備工事	7,991			
	2017	管理諸室空調設備改修工事	8,391			
	2017	下水道切替工事	43,282			
	2015	屋上防水改修工事	8,003			
2014	体育館非構造部材落下防止対策工事	15,765				

近隣施設					
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-036	与進北小学校	生活	1.3	
	15-113	中郡中学校	生活	1.4	
	15-029	積志小学校	生活	1.5	
	15-115	与進中学校	生活	1.5	
	15-032	中郡小学校	生活	1.5	
	15-112	積志中学校	生活	1.7	
	15-035	与進小学校	生活	1.7	
	その他の分類	07-069	おおせ放課後児童会	生活	0.1
		13-026	鷺の宮団地	地域	0.7
14-043		浜松第21分団	コミュニティ	1.1	
03-033		長上協働センター	生活	1.2	
07-024		与進北放課後児童会	生活	1.3	
08-028		万斛幼稚園	生活	1.3	
08-011		積志保育園	生活	1.4	
26-039		市野雨水ポンプ場	—	1.4	



基本情報	リストNo	15-030	施設コード	01765	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	大瀬小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	23	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		-					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
事業②		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
事業③		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
事業④		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築54年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	40,669	41,387	36,481	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-031	施設コード	01855	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	中ノ町小学校			
所在(町名・番地)	中央区中野町427-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,692.00	土地面積 16,578.48	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.95		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1		
	経過年数(主要建物)	52		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	524,560	—	524,560	
財源	国・県	6,890	—	6,890
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	517,670	—	517,670
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	188,600	185,600	188,400
	物件費(委託料)	1,475	1,200	1,558
	維持補修費(修繕費)	5,984	3,478	804
	物件費(光熱水費)	7,877	9,010	7,898
	物件費(借地料)	5,855	5,855	5,855
支出計(B)	209,791	205,143	204,515	
行政コスト(B-A)	209,788	205,140	204,512	
収支前年比	102.27	100.31	834.81	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,036	1,036	2,545	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	16	15
生徒数	319	328	351	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	347,519	9,838	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2021	外壁改修工事	6,670			
2018	外壁改修工事	28,989			
2015	体育館外壁改修工事	9,560			
2012	屋上防水改修工事	9,345			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-114	天竜中学校	生活	1.0
15-038	和田東小学校	生活	1.1
15-037	和田小学校	生活	1.2
07-020	すぎの子第2放課後児童会	生活	0.0
08-026	中ノ町幼稚園	生活	0.0
14-045	浜松第24分団	コミュニティ	0.3
03-083	安新会館	コミュニティ	0.5
08-012	中ノ町保育園	生活	0.7
03-032	天竜協働センター	生活	0.7
07-071	たけの子放課後児童会	生活	1.1
08-031	和田幼稚園	生活	1.1



基本情報	リストNo	15-031	施設コード	01855	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	中ノ町小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	25	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	3	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		-					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
事業②		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
事業③		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
事業④		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
	2021		-	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築53年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	○	-	-			
複合化	-	○	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	44,712	43,721	43,587	1人当たりのコスト(円)	-	-	-	
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-	
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-	
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-	
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者者の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-	-	
		2民活導入	(1)維持管理	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	-	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-032	施設コード	01868	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	中郡小学校			
所在(町名・番地)	中央区中郡町915			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	6,457.00	土地面積 24,108.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	3		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.72		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1974/7/1		
	経過年数(主要建物)	49		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	598,780	—	598,780
	国・県	141,670	—	141,670
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	457,110	—	457,110	
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	17	17	17
	収入計(A)	17	17	17
支出(千円)	人件費	269,800	287,200	290,000
	物件費(委託料)	1,337	1,885	2,092
	維持補修費(修繕費)	12,369	32,303	4,188
	物件費(光熱水費)	10,902	11,050	9,234
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	294,408	332,438	305,514
行政コスト(B-A)		294,391	332,421	305,497
収支前年比		88.56	108.81	1060.35
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		6,459	6,459	6,459
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	26	27	26
生徒数	654	658	646	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	329,832	10,784	—	

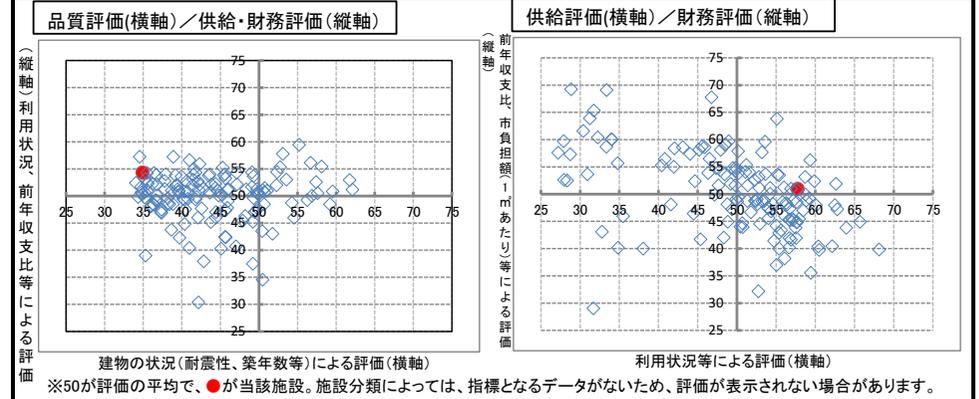
年度	内容	金額(千円)			
		年度	内容	金額(千円)	
2022	令和3年度浜松市立中郡小学校校舎耐震補修工事(中郡小)	15,704	2014	校舎北棟屋上防水改修工事	7,300
2019	浜松市立中郡小学校体育館外壁及び屋根改修工事	21,116	2011	南校舎屋上防水改修工事	2,415
2018	外壁改修工事	36,184	2010	校舎南棟耐震補強工事	50,974
2018	屋根防水工事	3,728	2008	体育器具庫改築工事	8,348
2015	防球フェンス設置改修工事	5,557			
2014	下水道切替工事	23,452			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-113	中郡中学校	生活	0.2
15-029	積志小学校	生活	1.3
15-030	大瀬小学校	生活	1.5
15-112	積志中学校	生活	1.6
15-110	笠井中学校	生活	1.7
15-027	笠井小学校	生活	1.9
07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活	0.0
08-028	万斛幼稚園	生活	0.2
17-003	万斛庄屋公園	地域	0.3
10-003	ふれあい交流センター竜西	地域	0.5
08-032	橋爪幼稚園	生活	0.7
13-023	笠井新田団地	地域	1.1
03-035	積志協働センター	生活	1.1
06-006	積志図書館	地域	1.2



基本情報	リストNo	15-032	施設コード	01868	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	中郡小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	37	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築51年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	45,593	51,482	47,313	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

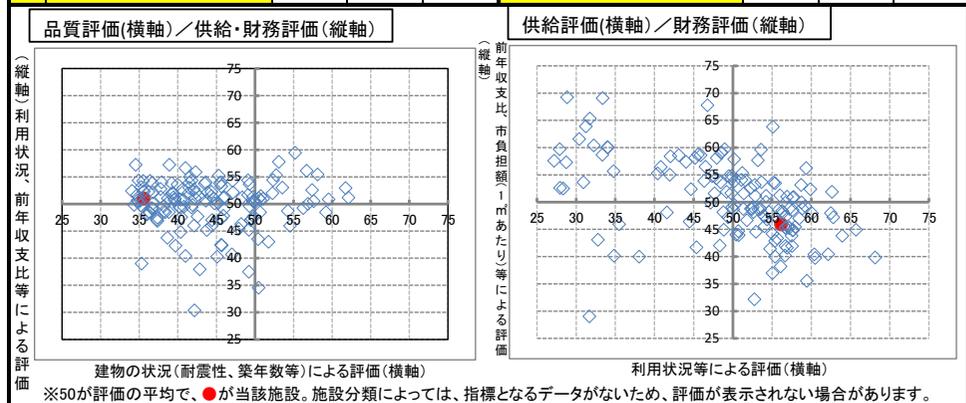
利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-033	施設コード	02589	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	豊西小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	23	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数	
		2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業②	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
	事業③	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業④	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
	2021	—	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築49年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	38,090	35,586	34,983	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

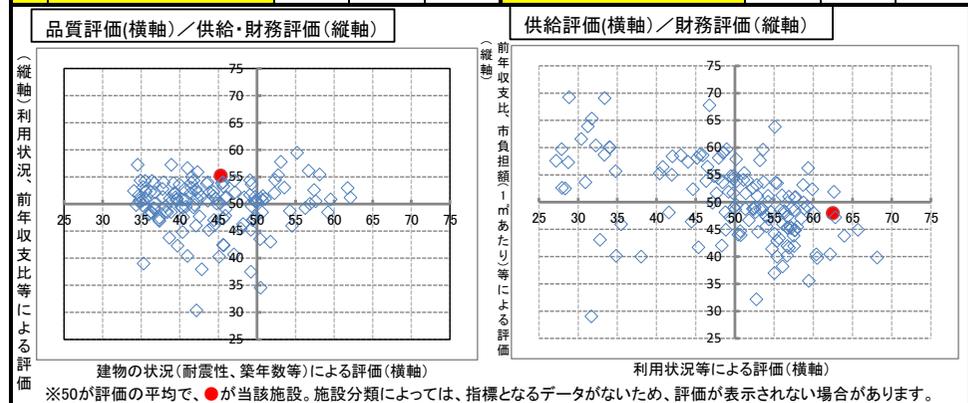
利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-034	施設コード	02719	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	有玉小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	29	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築46年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	46,420	49,361	48,907	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

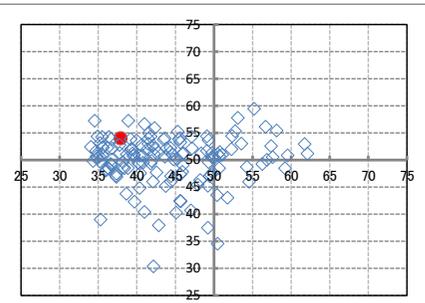
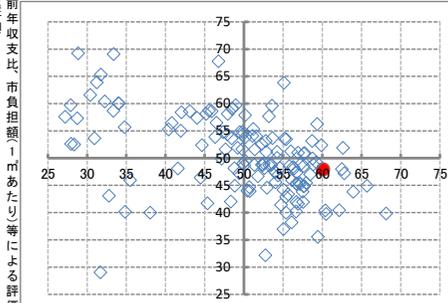
利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

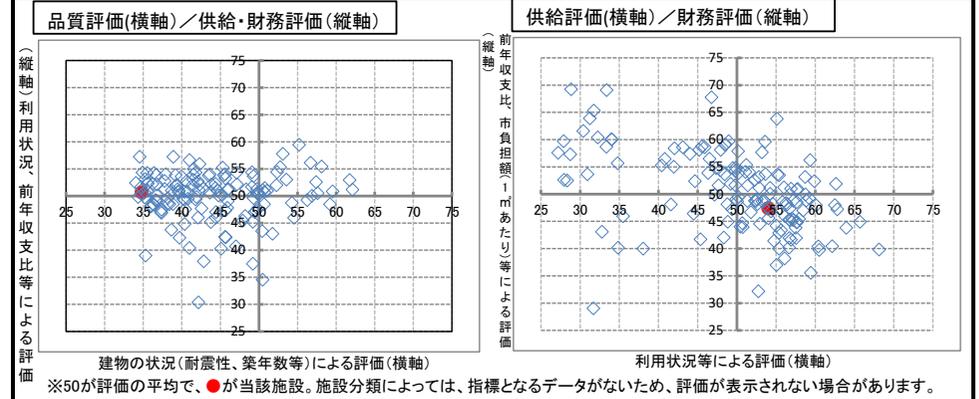
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-035	施設コード	02766	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	与進小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	48	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	3	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数	
		2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
	事業②	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
	事業③	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
	事業④	2023	—	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	47,191	50,592	51,334	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性							
		<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		<p>利用状況等による評価(横軸)</p>				
個別方針	利用用途別分類等の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—
<p>近年児童数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>								

基本情報	リストNo	15-036	施設コード	02769	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	与進北小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	30	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築48年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	46,829	49,386	50,503	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋

利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-037	施設コード	02871	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	和田小学校			
所在(町名・番地)	中央区薬師町273-2			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,060.00	土地面積 15,316.35	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		うち所有面積 14,995.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.85		
	耐震工事(主要建物)	有		うち借地面積 321.35
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
経過年数(主要建物)	55	代表地目(現況地目) 学校用地		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	330,000	—	330,000
財源	国・県	110,000	—	110,000
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	220,000	—	220,000
特記事項	—			



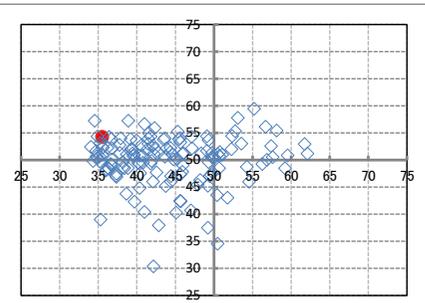
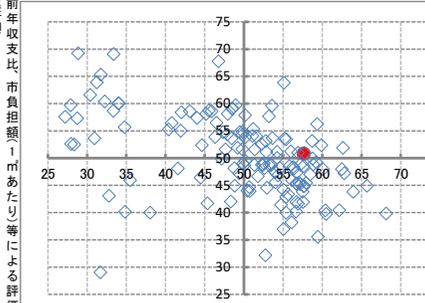
項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出(千円)	人件費	231,200	227,800	230,600
	物件費(委託料)	1,226	1,332	1,688
	維持補修費(修繕費)	4,635	6,701	3,236
	物件費(光熱水費)	8,170	9,040	8,055
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	245,231	244,873	243,579
行政コスト(B-A)	245,222	244,864	243,570	
収支前年比	100.15	100.53	1169.04	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	5,230	7,682	12,333	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	22	21
生徒数	600	621	637	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,022,531	9,170	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度浜松市立和田小学校校地管理運営等委託費改修工事(和修小)	15,207			
2015	体育館外壁改修工事	10,747			
2014	体育館他1枝吊り天井落下防止対策工事	58,655			
2014	校舎(北・南)棟外壁改修工事	39,636			
2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,334			
2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	11,808			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-114	天竜中学校	生活	0.6
15-038	和田東小学校	生活	0.7
15-031	中ノ町小学校	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.0
08-031	和田幼稚園	生活	0.1
03-032	天竜協働センター	生活	0.5
14-009	東消防署	地域	0.6
14-042	浜松第20分団	コミュニティ	0.6
13-024	北島団地	地域	0.7
03-086	北島会館	コミュニティ	0.7
07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.7



基本情報	リストNo	15-037	施設コード	02871	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	和田小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	32	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築56年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	34,734	34,683	34,500	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類等の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>			
		1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—		
<p>近年児童数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-038	施設コード	02874	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	和田東小学校			
所在(町名・番地)	中央区安間町462			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,871.00	土地面積 19,858.60	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1		
	経過年数(主要建物)	41		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	549,360	—	549,360
財源	国・県	42,324	—	42,324
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	507,036	—	507,036
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	90	90	90
	収入計(A)	90	90	90
支出(千円)	人件費	189,200	178,000	178,000
	物件費(委託料)	1,384	1,167	1,784
	維持補修費(修繕費)	6,656	2,824	4,459
	物件費(光熱水費)	5,883	7,257	6,125
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	203,123	189,248	190,368	
行政コスト(B-A)	203,033	189,158	190,278	
収支前年比	107.34	99.41	1006.98	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	13,333	13,498	13,498	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	15	15	15
生徒数	332	350	344	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	271,553	58,434	—	

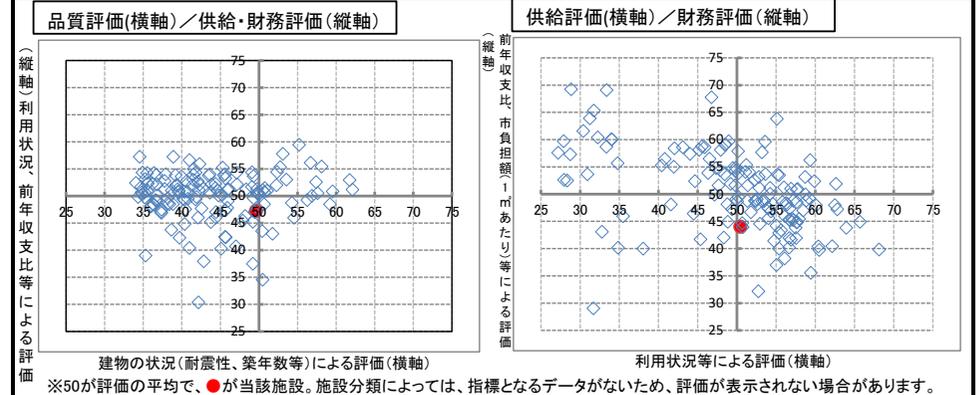
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2017	ガス管改修工事	6,494			
2013	屋上防水改修工事	7,368			
2008	総合遊具改築工事	5,912			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
15-114	天竜中学校	生活	0.2	
15-037	和田小学校	生活	0.7	
15-031	中ノ町小学校	生活	1.1	
同分類				
その他の分類				
07-071	たけの子放課後児童会	生活	0.0	
07-026	和田っ子放課後児童会	生活	0.7	
03-032	天竜協働センター	生活	0.7	
08-031	和田幼稚園	生活	0.7	
10-012	ふれあい交流センター青龍	地域	0.8	
09-005	東部保健福祉センター(いきいきプラザ天竜川)	地域	0.8	
23-125	天竜川駅自由通路	地域	1.0	
14-045	浜松第24分団	コミュニティ	1.1	



基本情報	リストNo	15-038	施設コード	02874	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	和田東小学校				施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	26	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築42年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	41,682	38,834	39,063	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-039	施設コード	01595	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	西都台小学校			
所在(町名・番地)	中央区西鴨江町1146			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	4,542.00	土地面積 21,976.87	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.19		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1982/2/1		
	経過年数(主要建物)	42		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	508,770	—	508,770
財源	国・県	35,811	—	35,811
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	472,959	—	472,959
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	164,000	147,000	149,800
	物件費(委託料)	1,192	1,163	1,385
	維持補修費(修繕費)	2,575	2,762	4,383
	物件費(光熱水費)	7,792	8,352	6,297
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	175,559	159,277	161,865
	行政コスト(B-A)	175,559	159,277	161,865
	収支前年比	110.22	98.40	889.32
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	12,281	12,281	12,281
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	14	13	14
生徒数	364	385	407	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	404,124	60,347	—	

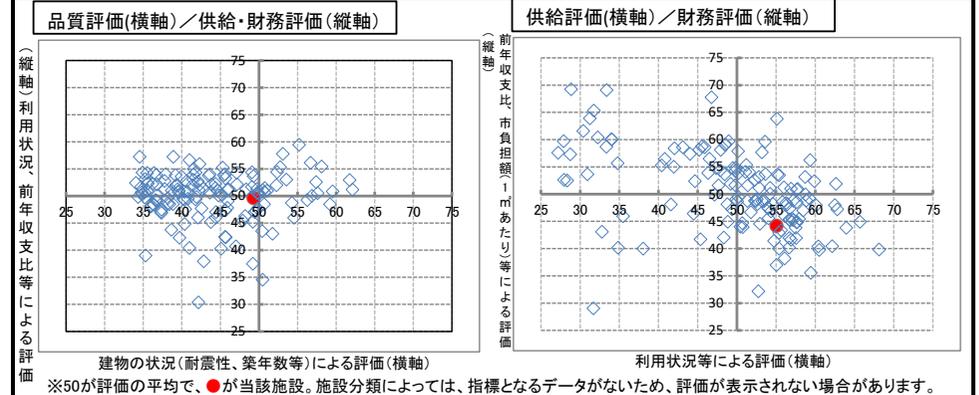
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	令和4年度西都台立児童小学校校舎耐震補強工事(修繕費)	15,655			
2014	校舎北棟屋上防水改修工事	9,391			
2010	校舎北棟耐震補強工事	71,510			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-121	入野中学校	生活	1.2
15-044	大平台小学校	生活	2.0
同分類			
その他の分類			
07-031	西都台放課後児童会	生活	0.0
24-008	境川排水機場	—	0.5
24-018	薬師谷排水機場	—	0.7
24-015	西部排水機場	—	0.8
03-038	入野協働センター	生活	1.3
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	1.4
05-011	佐鳴湖公園	地域	1.6
14-015	西消防署大平台出張所	地域	1.7



基本情報	リストNo	15-039	施設コード	01595	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	西都台小学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	2
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—		
		2022	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築43年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	38,652	35,068	35,637	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-040	施設コード	01736			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	村櫛小学校					
所在(町名・番地)	中央区村櫛町2551					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	3,793.00	土地面積	15,394.42		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	15,394.42	
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.21		代表地目(現況地目)		学校用地
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1972/3/1				
	経過年数(主要建物)	52				
用途地域	第一種住居地域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	486,210	—	486,210		
	国・県	13,766	—	13,766		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	472,444	—	472,444			
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	18	21	21
	収入計(A)	18	21	21
支出(千円)	人件費	98,000	91,000	93,800
	物件費(委託料)	893	1,394	1,047
	維持補修費(修繕費)	8,841	2,872	2,437
	物件費(光熱水費)	3,862	5,020	3,445
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	111,596	100,286	100,729
行政コスト(B-A)	111,578	100,265	100,708	
収支前年比	111.28	99.56	581.59	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	3,762	3,762	3,762	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	6	6	6
生徒数	110	116	123	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,992	19,365	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	令和2年度 浜松市立村櫛小学校校舎管理棟空調設備工事(村櫛小学校)	9,176			
2017	校舎外壁改修工事	20,252				
2017	体育館屋根防水工事	7,795				
2010	校舎耐震補強工事(建築工事)	137,138				
2010	校舎棟耐震補強工事(機械設備工事)	11,277				

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-035	村櫛幼稚園	生活	0.4
26-010	村櫛中継ポンプ場	—	0.4
03-094	村櫛会館	コミュニティ	0.4
14-053	浜松第40分団	コミュニティ	0.5
24-021	和田排水機場	—	1.2



基本情報	リストNo	15-040	施設コード	01736	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	村櫛小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	14	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築53年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	29,417	26,434	26,551	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>				<p>利用用途別分類の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>			
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
<p>近年の児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-041	施設コード	00184			
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校					
施設名	伊佐見小学校					
所在(町名・番地)	中央区伊左地町5644-1					
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域				
財産区分	行政財産	公共用財産	学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之			
設置根拠(法)	—					
条例	—					
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
主な利用者	入学している児童・教職員					
運営形態	直営					
指定管理または包括管理委託等の期間	～					
管理者名	—					
開館時間	—					
建物情報	総延床面積	6,869.44	土地面積	19,894.10		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	19,894.10	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71		代表地目(現況地目)		学校用地
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1966/3/1				
	経過年数(主要建物)	58				
用途地域	市街化調整区域					
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計			
財源	設置事業費	472,690	—	472,690		
	国・県	172,475	—	172,475		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
一般財源	300,215	—	300,215			
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	2,678	0
	その他収入	45	43	43
	収入計(A)	45	2,721	43
支出(千円)	人件費	198,400	194,800	192,000
	物件費(委託料)	4,588	5,774	2,169
	維持補修費(修繕費)	20,996	8,615	9,029
	物件費(光熱水費)	13,345	14,893	12,649
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	237,329	224,082	215,847	
行政コスト(B-A)	237,284	221,361	215,804	
収支前年比	107.19	102.58	705.89	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	9,778	9,840	9,980	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	18	18
生徒数	491	487	490	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	163,757	25,681	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	自動火災報知設備更新工事	3,693	2010	男性職員用トイレ設置工事	4,043
2022	校給食室空調設備更新工事	8,415	2007	校舎屋上防水改修工事	21,504
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(建築工事)	210,565	2006	プールろ過機更新工事	14,648
2010	太陽光発電設備設置工事	17,030	2006	プール水槽他塗替工事	2,993
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(機械設備工事)	14,822			
2010	校舎南・北棟耐震補強工事(電気設備工事)	10,514			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-119	湖東中学校	生活	1.2
同分類			
その他の分類			
14-049	浜松第36分団	コミュニティ	0.1
08-033	伊佐見幼稚園	生活	0.1
07-036	伊佐見放課後児童会	生活	0.1
03-039	伊佐見協働センター	生活	0.2
24-010	佐浜第1排水機場	—	0.8
06-010	はまゆう図書館	地域	0.8
03-090	佐浜会館	コミュニティ	1.0
24-011	佐浜第2排水機場	—	1.2



基本情報	リストNo	15-041	施設コード	00184	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	伊佐見小学校				施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	26	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	3
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築59年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	34,542	32,224	31,415	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用用途別分類の方向性	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-042	施設コード	01146	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	篠原小学校			
所在(町名・番地)	中央区篠原町10300			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,100.79	土地面積 21,662.93	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.21		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1		
	経過年数(主要建物)	51		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	772,440	—	772,440
財源	国・県	48,316	—	48,316
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	724,124	—	724,124
特記事項	—			



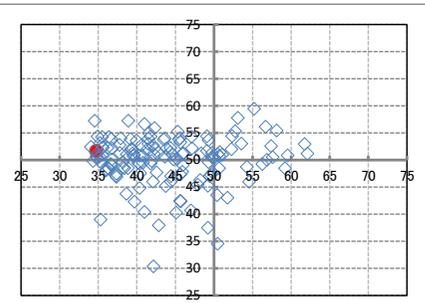
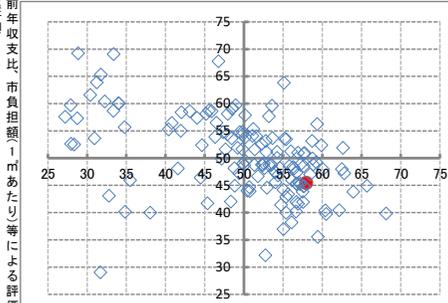
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	30	30	30
	収入計(A)	30	30	30
支出(千円)	人件費	280,200	280,200	283,000
	物件費(委託料)	1,898	1,615	1,939
	維持補修費(修繕費)	13,840	5,165	5,256
	物件費(光熱水費)	11,693	12,624	11,285
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	307,631	299,604	301,480	
行政コスト(B-A)		307,601	299,574	301,450
収支前年比		102.68	99.38	1066.66
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,783	6,533	6,533
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	27	30	29
生徒数	701	716	716	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	253,581	12,626	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 受変電設備改修工事	16,701	2011	プール付属棟改築工事	20,543
2022	令和3年度浜田市立篠原小学校校地管理課管理委託業務委託工事(篠原小)	8,809	2011	校舎南棟外壁改修工事	18,058
2015	校舎(北棟・昇降所)外壁改修工事	23,301	2010	校舎北棟耐震補強工事	120,406
2015	北校舎給水管改修工事	19,923	2007	プール改修工事(建築工事)	28,770
2014	屋上防水改修工事	13,229			
2012	校舎北棟屋上避難施設設置工事	16,427			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-120	篠原中学校	生活	0.3
同分類			
その他の分類			
07-029	篠原放課後児童会	生活	0.0
03-042	篠原協働センター	生活	0.4
14-051	浜松第38分団	コミュニティ	0.4
24-012	篠原中排水機場	—	1.0
24-016	坪井排水機場	—	1.2
20-001	西部清掃工場	広域	1.4
01-014	西行政センター	地域	1.4
24-014	小山川排水機場	—	1.6



基本情報	リストNo	15-042	施設コード	01146	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	篠原小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	39	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
複合施設								
関連政策名								
夢と希望を持ち続ける子どもの育成								
設置の妥当性	設置目的(再掲)							
	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。							
	主な業務内容	小学校教育						
	主な利用者	入学している児童・教職員						
	設置目的の継続性・妥当性							
設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。						
中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。						
特記事項		—						
施設運営分析	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
		—	2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築52年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	43,319	42,189	42,453	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	利用者等の圏域毎の方向性					※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			
		利用用途別分類等の方向性	地域の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。						
今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。									
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-043	施設コード	01461	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	神久呂小学校			
所在(町名・番地)	中央区神ヶ谷町3490			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	9,934.70	土地面積 20,168.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
	経過年数(主要建物)	65		
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	799,280	—	799,280
財源	国・県	191,405	—	191,405
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	135,800	—	135,800
	一般財源	472,075	—	472,075
特記事項	—			



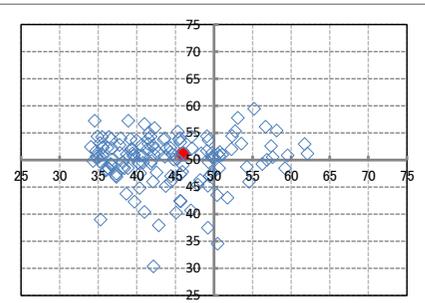
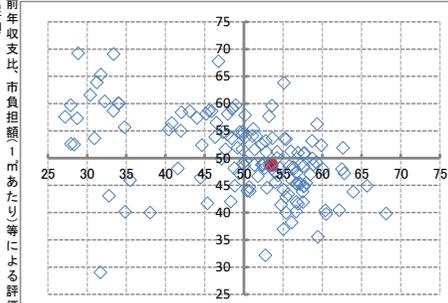
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	14	14	14
	収入計(A)	14	14	14
支出(千円)	人件費	222,800	232,600	227,000
	物件費(委託料)	2,534	2,273	2,538
	維持補修費(修繕費)	42,547	3,368	5,557
	物件費(光熱水費)	9,928	10,814	8,498
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	277,809	249,055	243,593
行政コスト(B-A)		277,795	249,041	243,579
収支前年比		111.55	102.24	1213.59
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		32,466	10,122	10,446
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	21	20	20
生徒数	594	597	617	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	465,363	1,137,467	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2022	校舎改築工事	1,660,120			
2016	屋上防水工事	5,040			
2015	校舎南・北棟他2校屋上防水改修工事	15,063			
2013	ことばの教室新設工事	15,622			
2012	校舎南・北棟外壁改修工事	13,650			
2006	校舎北棟耐震補強工事(建築工事)	71,715			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-117	神久呂中学校	生活	0.4
15-044	大平台小学校	生活	1.8
同分類			
その他の分類			
07-030	松かげ第2放課後児童会	生活	0.0
08-034	神久呂幼稚園	生活	0.2
20-005	西部衛生工場神原ポンプ場	地域	0.4
03-037	神久呂協働センター	生活	0.7
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	0.8
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	1.0
03-092	神原会館	コミュニティ	1.0
06-010	はまゆう図書館	地域	1.6



基本情報	リストNo	15-043	施設コード	01461	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	神久呂小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	30	金計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	2	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		-					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		-	2023	-	-	のべ募集人員	参加者数	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
			2020	-	-	-	-	
事業②		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
			2021	-	-	-	-	
事業③		-	2023	-	-	-	-	
			2022	-	-	-	-	
事業④	-	2023	-	-	-	-		
		2022	-	-	-	-		
		2021	-	-	-	-		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	課題無し						
	対応策	令和3年度より校舎改築工事を実施する(中学校及び南校舎)。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合		-	-	-	-			
複合化	-	-	-	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	27,962	25,068	24,518	1人当たりのコスト(円)	-	-	-	
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-	
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-	
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-	
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	<p>地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。</p>							
		<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>							
個別方針	資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針		-	-	-	-		
		2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他	-	
<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>									

リストNo	15-044	施設コード	01786	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	大平台小学校			
所在(町名・番地)	中央区大平台三丁目106-3			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	8,286.00	土地面積 21,641.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2005/1/1		
経過年数(主要建物)	19	うち所有面積 21,641.00	うち借地面積 0.00	
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	2,338,408	—	2,338,408
	国・県	552,204	—	552,204
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	617,000	—	617,000
一般財源	1,169,204	—	1,169,204	
特記事項	—			



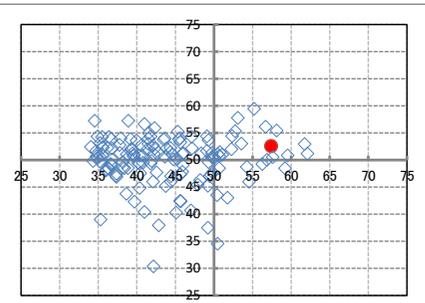
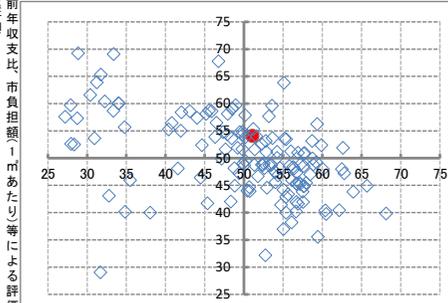
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	20	20
	収入計(A)	20	20	20
	支出(千円)	人件費	199,600	196,200
	物件費(委託料)	2,627	2,473	2,706
	維持補修費(修繕費)	3,557	2,018	2,107
	物件費(光熱水費)	10,259	10,906	8,791
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	216,043	211,597	212,604
	行政コスト(B-A)	216,023	211,577	212,584
	収支前年比	102.10	99.53	951.58
	(参考)指定管理料	0	0	0
	(参考)減価償却費	27,883	27,883	27,883
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	18	18
生徒数	481	490	516	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,869,381	728,585	—	

年度	内容	金額(千円)		
		年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	23,371		
2017	校舎南棟外壁改修工事	6,154		
2015	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	57,738		

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-121	入野中学校	生活	1.5
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.8
15-043	神久呂小学校	生活	1.8
15-045	入野小学校	生活	1.8
15-117	神久呂中学校	生活	1.8
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.9
15-039	西都台小学校	生活	2.0
07-032	どんぐり第2放課後児童会	生活	0.1
13-028	佐鳴湖西団地	地域	0.2
12-008	浜松市環境共生住宅実験施設	市域	0.2
14-015	西消防署大平台出張所	地域	0.2
03-091	神ヶ谷会館	コミュニティ	0.8
24-018	薬師谷排水機場	—	1.3
26-007	御前谷ポンプ場	—	1.3
14-047	浜松第32分団	コミュニティ	1.3



基本情報	リストNo	15-044	施設コード	01786	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	大平台小学校			施設	施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	28	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業③	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業④	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築20年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	26,071	25,534	25,656	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性							
								
<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
個別方針	利用用途別分類等の方向性	<p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>						
		<p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>						

リストNo	15-045	施設コード	02171	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	入野小学校			
所在(町名・番地)	中央区入野町8757-1			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,244.78	土地面積 14,949.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.12		
	耐震工事(主要建物)	—		
	建築年月日(主要建物)	1959/3/1		
経過年数(主要建物)	65	土地情報 うち所有面積 14,949.00		
用途地域	第二種住居地域			
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	714,540	—	714,540
	国・県	264,610	—	264,610
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	213,900	—	213,900
一般財源	236,030	—	236,030	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
	支出(千円)	人件費	205,600	219,600
物件費(委託料)		1,709	2,296	1,921
維持補修費(修繕費)		31,173	6,852	4,382
物件費(光熱水費)		8,180	9,058	7,841
物件費(借地料)		0	0	0
支出計(B)	246,662	237,806	230,944	
行政コスト(B-A)	246,651	237,795	230,933	
収支前年比	103.72	102.97	986.60	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	12,867	12,867	13,633	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	20	20	20
生徒数	458	478	491	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	573,444	255,217	—	

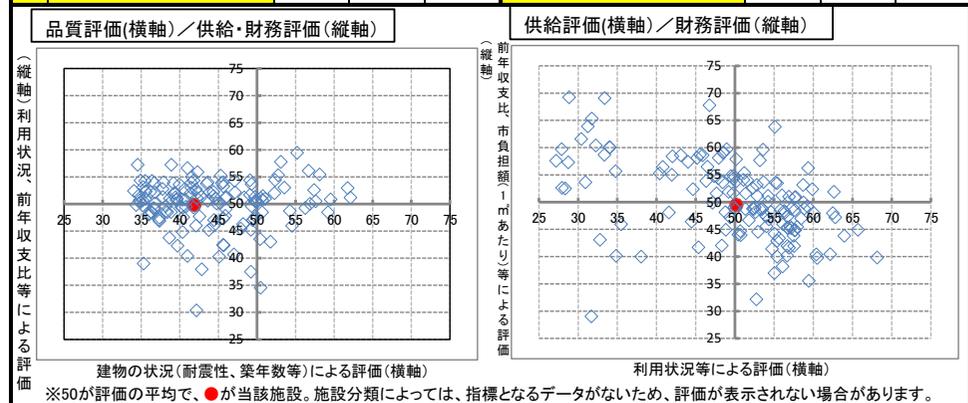
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	13,094	2013	校舎大規模改造工事(電気設備工事)	9,799
2023	自動火災報知設備更新工事	5,245	2006	ホプール設置工事	8,873
2022	校庭貯留施設設置工事	4,950			
2014	校舎棟(北棟)屋内運動場外壁改修工事	17,457			
2014	校舎棟北棟屋上防水改修工事	8,062			
2013	校舎大規模改造工事(建築工事)	100,508			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-121	入野中学校	生活	0.9
15-016	佐鳴台小学校	生活	1.2
15-051	可美小学校	生活	1.3
15-099	佐鳴台中学校	生活	1.4
15-125	可美中学校	生活	1.4
15-044	大平台小学校	生活	1.8
07-033	めだか放課後児童会	生活	0.1
05-011	佐鳴湖公園	地域	0.6
03-049	可美協働センター	生活	0.7
14-048	浜松第33分団	コミュニティ	0.8
03-038	入野協働センター	生活	0.8
03-026	佐鳴台協働センター	生活	0.9
08-005	佐鳴台保育園	生活	1.1
23-094	高塚駅南北自由通路	地域	1.1



基本情報	リストNo	15-045	施設コード	02171	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	入野小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	26	金計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	5	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業③	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業④	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築66年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	34,045	32,823	31,876	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行い、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-046	施設コード	02458	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	舞阪小学校			
所在(町名・番地)	中央区舞阪町舞阪76			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,605.71	土地面積 15,285.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.93		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1963/3/1		
	経過年数(主要建物)	61		
用途地域	第二種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
	設置事業費	391,000	—	391,000
財源	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
	一般財源	391,000	—	391,000
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	33	33	33
	収入計(A)	33	33	33
支出(千円)	人件費	192,600	189,200	192,000
	物件費(委託料)	2,397	2,433	2,541
	維持補修費(修繕費)	10,557	3,812	4,214
	物件費(光熱水費)	11,055	10,964	9,114
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	216,609	206,409	207,869
行政コスト(B-A)		216,576	206,376	207,836
収支前年比		104.94	99.30	976.31
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		23,386	23,399	23,399
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	18	17	18
生徒数	456	455	487	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	411,364	345,075	—	

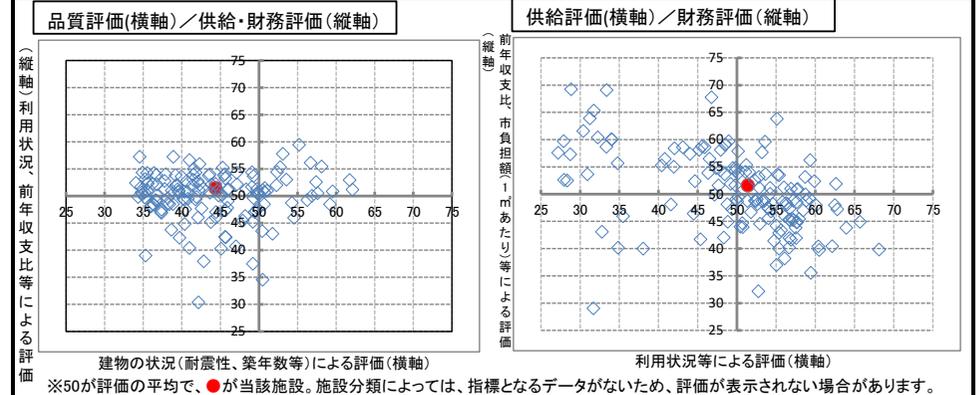
年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁・屋根改修工事	33,383	2008	北校舎改築工事(電気設備工事)	69,300
2019	空調設備整備事業	61,993	2008	北校舎改築工事(機械設備工事)	56,564
2013	給水管改修工事	28,336	2008	旧校舎解体及び外構工事	32,550
2013	校舎棟外壁改修工事	24,728	2006	プール改築工事(建築工事)	81,375
2011	屋上避難施設設置工事	6,911	2006	プール改築工事(機械設備工事)	15,891
2008	北校舎改築工事(建築工事)	338,625	2006	プール改築工事(電気設備工事)	6,080

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-118	舞阪中学校	生活	0.8
同分類			
その他の分類			
07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.0
18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.2
04-037	舞坂宿脇本陣	文化財	0.3
14-054	浜松第43分団	コミュニティ	0.3
01-015	舞阪支所	地域	0.4
08-016	舞阪第2保育園	生活	0.4
12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.4
13-032	第2吹上団地	地域	0.5



基本情報	リストNo	15-046	施設コード	02458	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	舞阪小学校		施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	27	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校教育				
		主な利用者	入学している児童・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築61年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	○	—	—		
複合化	—	○	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	28,475	27,134	27,326	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

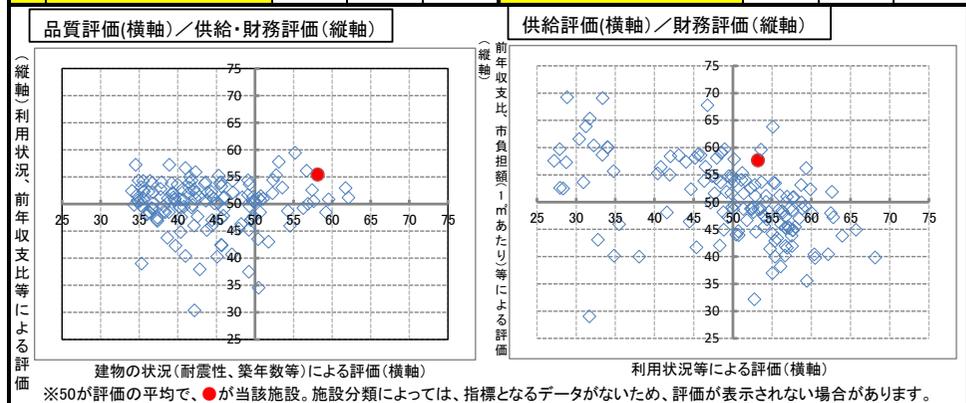
利用用途別分類の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-047	施設コード	02749	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	雄踏小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	44	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	5	
複合施設								
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		地域の児童が通う小学校として必要。					
	特記事項		-					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		-	2023	-	-	-		
			2022	-	-	-		
			2021	-	-	-		
			2020	-	-	-		
事業②	-	2023	-	-	-			
		2022	-	-	-			
		2021	-	-	-			
		2020	-	-	-			
事業③	-	2023	-	-	-			
		2022	-	-	-			
事業④	-	2023	-	-	-			
		2022	-	-	-			
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築18年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	-	-	-	-		
		民間移管	-	-	-	-		
		管理主体変更	-	-	-	-		
		代替サービス	-	-	-	-		
統廃合	-	-	○	-				
複合化	-	-	○	-				
広域化	-	-	-	-				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	28,838	31,521	31,647	1人当たりのコスト(円)	-	-	-
	施設利用率(%)	-	-	-	1開館日当たりのコスト(円)	-	-	-
	1日当たり利用者(人)	-	-	-	1定員当たりのコスト(円)	-	-	-
	図書貸出率(%)	-	-	-	1貸出冊当たりのコスト(円)	-	-	-
	入居率(%)	-	-	-	1戸当たりのコスト(円)	-	-	-



利用者の圏域毎の方向性
 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類毎の方向性
 学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	-	-	-	-
	2民活導入	(1)維持管理	-	(2)改修・更新時	-	(3)その他

近年児童数は若干減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo	15-048	施設コード	02867	
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校			
施設名	和地小学校			
所在(町名・番地)	中央区湖東町2008			
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。			
主な利用者	入学している児童・教職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	7,272.38	土地面積 25,754.22	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		
	地上階数(主要建物)	4		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.05		
	耐震工事(主要建物)	有		
	建築年月日(主要建物)	1969/3/1		
経過年数(主要建物)	55	土地情報	うち所有面積 25,754.22	
用途地域	市街化調整区域			
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	470,688	—	470,688
	国・県	147,873	—	147,873
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	19,200	—	19,200
一般財源	303,615	—	303,615	
特記事項	—			



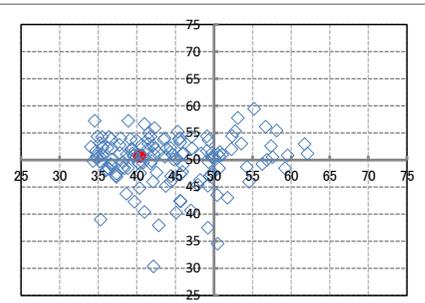
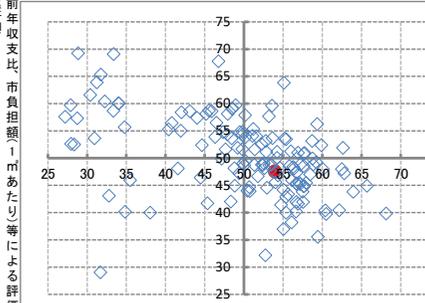
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出(千円)	人件費	251,400	279,600	279,600
	物件費(委託料)	2,447	2,877	2,426
	維持補修費(修繕費)	34,229	6,044	3,090
	物件費(光熱水費)	13,881	13,668	12,983
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	301,957	302,189	298,099	
行政コスト(B-A)		301,946	302,178	298,088
収支前年比		99.92	101.37	1035.78
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		7,724	9,487	9,487
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	22	24	25
生徒数	555	616	641	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	292,016	94,264	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	北校舎小規模改修工事(防水)	21,510	2013	グラウンド夜間照明設置工事	21,630
2022	<small>令和3年度 浜松市立神久保中学校他1校受入施設改修工事(和地小)</small>	20,088	2013	校舎増築工事(機械設備工事)	7,872
2022	給食室空調設備更新工事	6,050	2013	給食室改修工事	2,721
2019	空調設備整備事業	83,322	2011	校舎棟外壁改修工事	36,679
2014	屋上防水改修工事	7,161	2008	校舎増築工事(建築工事)	61,425
2013	校舎増築工事(建築工事)	56,360	2008	校舎増築工事(機械設備工事)	16,254

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-119	湖東中学校	生活	1.4
15-001	花川小学校	生活	1.9
同分類			
その他の分類			
03-040	和地協働センター	生活	0.1
07-035	わじ第1放課後児童会	生活	0.1
26-035	和地中継ポンプ場	—	0.2
13-039	湖東団地	地域	0.5
03-089	湖東西会館	コミュニティ	0.6
26-011	湖東中継ポンプ場	—	0.7
03-088	湖東会館	コミュニティ	1.2
08-040	和地幼稚園	生活	1.3

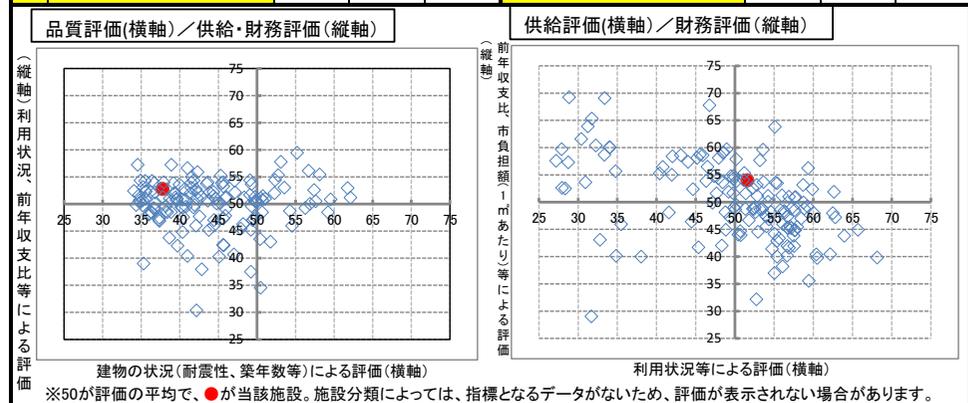


基本情報	リストNo	15-048	施設コード	02867	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	和地小学校		施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	35	金計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
			2023	—	のべ募集人員	参加者数		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
	事業②		2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
	事業③		2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
	事業④		2023	—	—	—		
			2022	—	—	—		
			2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築56年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	41,520	41,551	40,989	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者等の圏域毎の方向性	 <p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p>		 <p>利用状況等による評価(横軸)</p>		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>		
		<p>利用者の圏域毎の方向性</p> <p>学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。</p> <p>今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。</p> <p>一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。</p>		<p>個別方針</p> <p>近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。</p>				
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	

基本情報	リストNo	15-049	施設コード	00392	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	河輪小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	16	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況			
					のべ募集人員	参加者数		
	事業②	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業③	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	事業④	—	2023	—	—	—		
		—	2022	—	—	—		
		—	2021	—	—	—		
	施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築49年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	○	—	—				
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	31,802	33,033	33,165	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

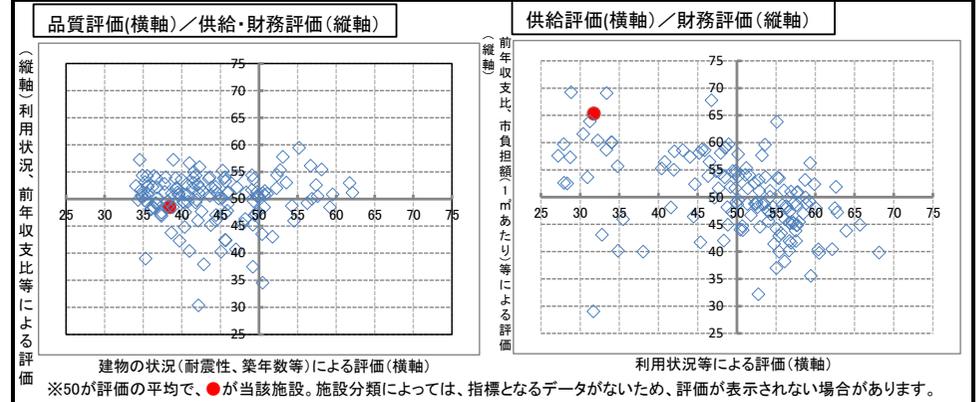
学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

基本情報	リストNo	15-050	施設コード	00917	所管課	本庁	学校教育部教育施設課	
	施設名	砂丘小学校			施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	11	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校を設置している。						
		主な業務内容	小学校教育					
		主な利用者	入学している児童・教職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の児童が通う小学校としてニーズがある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の児童が通う小学校として必要。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築52年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。						
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	○	—	—			
複合化	—	○	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	<ul style="list-style-type: none"> 整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。 							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	19,770	23,359	22,733	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—



利用者の圏域毎の方向性

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

利用用途別分類の方向性

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年児童数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。